

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割 －「ミクロのコーディネーター」の観察から－

西 村 まどか

要旨

1980年代ごろから日本各地域では在住外国人や日本語を母語としない地域住民に対して日本語学習支援がおこなわれている。今や日本総人口の1.55%に達している在住外国人への施策が進まない中、その活動の多くを担っているボランティアは地域社会に欠かせない存在となっている。しかしその活動のあり方については、議論がある。ボランティアと学習者が『教える－教えられる』という関係性に留まるのではなく、地域での多文化共生を実現するための活動として捉え直すべきとの声が高まっている。それには日本語教育の視点に加えてボランティア活動の特性に着目する必要がある。

本論文では、これらの日本語学習支援の現状と問題点を踏まえ、支援現場で求められている活動調整役、つまりコーディネーターを「ミクロのコーディネーター」と定義した。そしてその役割を明らかにするために、参与観察で得た事例を通して「ミクロのコーディネーター」が意思決定にどう関わるべきかを、ボランティア・NPO論も取り入れながら考察した。

結論では、「サークル型・ボトムアップ型で風通しの良いグループ作りを支援し、ミッションの共有につなげる」ことを中心に6点の役割を提示した。それをもとに調査地へ具体的な提案を行い、成果を得ることができた。

キーワード：地域日本語学習支援、ボランティア活動、ミクロのコーディネーター、組織化発達モデル、サークル型・ボトムアップ型

1. はじめに

2005年末の日本における外国人登録者数は200万人の大体に達し、約201万人となった。その数は日本総人口の1.57%、四捨五入すれば100人に2人は外国人という計算になる。右肩上がりに外国人登録者数が増加するのに伴い、国内の日本語学習者の多様化と社会保障の不足が浮き彫りになっている。

こうしたなか、1980年代ごろから日本各地域では在住外国人や日本語を母語としない地域住民に対して日本語学習支援がおこなわれている。その活動の多くを担っているボランティアは、今や地域社会に欠かせない存在となっている。

当初から日本語教育界は地域の日本語学習支援活動と連携し、教授法等を指導してきた。しかし、ボランティアと学習者が『教える－教えられる』という関係性に留まるのではなく、地域での多文化共生を実現するための活動として捉え直すべきだとの声が高まっている。それには日本語教育の視点に加えて、ボランティア活動の特性に着目する必要がある。

本論文では、これらの日本語学習支援の現状と問題点を踏まえ、ボランティア・NPO論も取り入れながら支援現場で求められている「コーディネーター」の役割を明らかにしていく。

2. 背景

本章では、背景として地域の日本語学習支援の現状と歴史的経緯を1節と2節にまとめる。その上

で、3節では「地域日本語学習支援」を定義し、その問題点を述べる。

2. 1 地域在住外国人の現状

日本に在留する外国人は2005年末の外国人登録者数では2,011,555人で、過去最高記録を更新した。10年前の1995年末に比べると47.7%の増加で、右肩上がりの状況である⁽¹⁾。日本に定住する人々は、日本の各地域に戦前戦後から在住する在日韓国・朝鮮の人々とその子孫である人々、いわゆるオールドカマーと1980年代以降に来日したニューカマーに大別できる。ニューカマーは、インドシナ難民、中国帰国者とその家族、1990年の入管法改正・施行以来増加し続けている南米からの日系人、国際結婚の配偶者など多様である。

日本国内の日本語学習者は、最新の文化庁調査(2004年11月1日時点)で128,500人となっている⁽²⁾。4年前の2000年度と比べ、33,451人(35.2%)の増加で、国内の日本語学習者数は外国人登録者数に伴い増加傾向にある。

そのうち、地域の居住者を対象とする施設・団体の学習者数は39,302人(30.6%)となっている。この中には就労目的の一時滞在者や定住者に加え、留学生・就学生、専門職・学術関係者、技術研修生なども共に学んでいるケースが少なからずあると推測できる。しかし、大学・日本語学校とは対照的に文化庁調査に参加できているボランティア団体等は一部で、決してこの数値が正確な実態を捉えているとは言えない。「国内の日本語学習者」、「地域の居住者を対象とする施設・団体の学習者」の数値はまだまだ不透明である。

また既存の社会教育・福祉分野で行われていた「識字教育」の現場では、本来の対象者の割合が徐々に減っていく一方で、いわゆるニューカマーの割合が増加している。つまり、識字教室や夜間学校では学習者の多様化という新たな局面を迎えた。森(1995)によれば、識字教育が長年行われてきた大阪府下では、1992年に大阪府外国人教育研究協議会が結成された。活動内容も在日韓国・朝鮮人教育ばかりでなく、中国帰国児童・生徒やベトナム難民の子どもに関わる取り組みに力を入れており、「多文化教育」という概念に注目している。

このように識字教育の現場では、学習者の変化にともなって「識字教育」から「識字・日本語教育」という広がりが見られるようになったことは、大阪YWCA日本語教師会・岡本(2000)や宮崎(2004)でも指摘されている。

2. 2 地域日本語学習支援の広がりとその問題点

現在、日本の各地域では在住外国人に対して日本語学習を中心とした支援活動が行われている。NPO、民間のボランティアグループ、各自治体の国際交流協会、財団法人・社団法人、自治体の社会教育や生涯学習に関わる担当課、公民館の事業、教育委員会、YMCA・YWCAなど主催する団体は多岐にわたる。しかし、ほとんどの団体で実際に学習者のニーズに応え、活動を行うのはボランティアたちである。また、市民ボランティアの自主的なグループが非常に多く、「教室場所の確保・資金繰り・活動の安定」が難しい悪条件の中で活動を行っていることは、しばしば指摘されている。本稿ではこれらの活動を「地域日本語学習支援」と呼ぶことにする。

文化庁編(2004)によれば、1994年から2000年にかけて文化庁委嘱地域日本語教育推進事業が8つの地域で実施された。また、これらの地域に限らず、各外国人集住地域では、市・県内の日本語ボランティア・ネットワークを形成しつつある(福田1996, 石田他2002)。

地域日本語学習支援の広がりネットワーク作りが進む中で、山田(2003, 2005)のように、こういった現状は「国策ボランティア」と批判されている面もある。その趣旨は、難民・中国帰国者・南米日系人・技術研修生などの「国として正式に受け入れた者」への責任を果たさずに、日本語教育を、福祉等の予算を削ってボランティアに任せようとする魂胆が見え見えだ、というものである。そして、山田(2003; p. 29)は「わたしたちは『ボランティア』という形で社会変革を阻害していると

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
－「ミクロのコーディネーター」の観察から－

考えられる」という厳しい指摘をしている。

さらに、教室での教授活動を念頭においた日本語教育界のノウハウを地域日本語学習支援に応用した結果、その齟齬が次第に明らかになった。『教える－教えられる』という関係性を構築して同化を強要するのではなく、互いの存在を受け入れ学びあう関係が望ましいこと、専門的知識・技能を要する言語教育はボランティアには荷が重い作業であることが、米勢・尾崎（2005）、山田（2003）、三木（2003）、高月（2002）によって指摘されている。

つまりボランティア活動が担う地域日本語学習支援は、共に生きる多文化共生のプロセスであるべきで、ボランティアが社会保障を肩代わりしている現状に批判の声があがっていると言える。しかし野々口（2005）、岡崎・野々口（2002）によれば、上記のような状態について団体のメンバーが問題意識を持っても、学習者とボランティアの中には「教えたい・教えられたい」というニーズも確かにあり、日本語教育の専門知識を持つ人であればあるほど「正しい日本語」という規範からは抜け出せないという。これは学習者にとっては、廉価もしくは社会保障的に日本語教育を受けられる場が他にないことと、ボランティア層の一部にとっては日本語教師の養成講座等を卒業しても働く場が少ないことが同時に作用していると考えられる。望ましい状態ではないが、双方のニーズを考えれば過渡期的なものとして必要なものとなっている。

3. 地域日本語学習支援とコーディネーター

この章では、1節で先行研究にみられるコーディネーターに求められる役割を概観した後、2節でそれらを「マクロのコーディネーター」と「ミクロのコーディネーター」に分類する。

3. 1 コーディネーターとは

地域日本語学習支援が各地で行われるなか、注目されているニーズとして「コーディネーターの存在」がある。大阪市地域日本語教育推進委員会（2000；p.157）では、「識字・日本語教室が発展するためには必ずコーディネーターが必要」だとした上で、「地域における識字・日本語活動が優れた社会文化的実践となっていくか否かは、コーディネーターとしてどれだけ優秀な人が輩出し、そうした人たちがいかに連携を取りながら活動を続け、その中で育っていくか、にかかっていると言っても過言ではありません。」と「識字・日本語教室コーディネーター」の必要性を訴えている。

また、日本語ボランティア活動について導入書である石田他（2002）では、日本語ボランティアが、活動する上で様々な悩みがあるときに、「グループのコーディネーターに相談してみましょう」というようなアドバイスが頻繁に出てくる。また、大阪府下の地域日本語学習支援現場を調査した高月（2002）は、団体内の「コーディネートを行うボランティア」の必要性をアンケートによって確認している。

コーディネーターという言葉は「パーソナルカタカナ語辞典」でひくと「専門的分野において、仕事の流れがスムーズにいくように調整する人・機関」とある⁽³⁾。

文化庁編（2004）では、地域の日本語教室の維持に不可欠な「コーディネーター」は「ボランティアコーディネーター」でもあることを指摘し、それが担う役割として以下のような項目を挙げている。

- ①ボランティアの自発性を推進する
- ②学習者とボランティアを組み合わせる（マッチング）
- ③教室の雰囲気作り、教室全体のまとまりの形成
- ④教材や指導法についての助言
- ⑤必要に応じた研修の実施

- ⑥学習者の生活相談への対応
- ⑦ボランティアの相談に乗る
- ⑧地域社会、行政機関、学校、企業などと協力関係作り
- ⑨多様な機関・領域のネットワークの形成 (文化庁編 2004; pp. 113-114)

一方、地域日本語学習支援の拡がりに対応するように、文化庁は社団法人国際日本語普及協会（以下、AJALTとする）に委嘱し2001年度から5年間、「地域日本語支援コーディネータ研修」を実施した（AJALT 2004）。

この研修は2日間12時間の研修で、受講者の地域日本語学習支援の経験の違いによって3つのコースに分かれており、平等に人材育成を行うため、開催地を都市部とそれに対する地方の双方で設けたのが特徴的であった。この研修のシラバスから見えてくる「コーディネーター像」には「日本語教育」、「異文化間カウンセリング」、「地域での外国人支援」、「ボランティア・NPO」それぞれの分野での高い専門的知識を備えた上でのコーディネートが求められていると言える。

AJALT (2002) によれば、研修は「全国各地域に在住する外国人に対する日本語教育支援体制の整備を図るため、既にボランティアで外国人に対して、日本語等を支援している人々の中から、中核となるコーディネータを育成していこうというもの」である。藤川 (2003) はこの取り組みに関して、行政側が市民団体の各コーディネーターへの報酬を助成金のかたちで保障することを求めている。そして、以下のように述べている。

「同じ地域に住む市民として、日本語学習を通して交流を深めようと始めた活動が、ほかに日本語を学ぶ場所がない人たちの緊急避難的な受け皿となっているのは周知の事実です。苦勞して地域の日本語教室を開設し、試行錯誤をくり返しながら運営してきた人たちが、行政がコーディネーターの養成を後押しするのは、地域内の日本語教室を組織化する意図があるからではないかと危惧の念を抱くのは、きわめて当然のことだと思います。（中略）地域の日本語学習支援活動におけるコーディネーターについての議論はまだ始まったばかりで、どのような立場の人が、どのような役割を担えばよいのか、明確なコーディネーター像は示されていません。今後、コーディネーターというという言葉だけが先行してしまわないように、様々な形で学習支援や交流に関わっている人たちが、コーディネーターを置くことの是非も含め、その役割や資質について、十分に議論を深める必要があります。」

（藤川 2003; pp. 76-77）

これには、現場の日本語学習支援者が、文化庁の「地域日本語支援コーディネーター研修」について素直に賛同できない気持ちが現れている。研修は年間の30か所の県または政令都市で行われ、多数の日本語学習支援者が受講したわけだが、藤川が言うように、地域の日本語学習支援活動におけるコーディネーターについての議論はまだ始まったばかりである。

3. 2 求められるコーディネーターの類型

以上の先行研究から、地域日本語学習支援に求められるコーディネーター像は一概には言えないもので、「コーディネーター」という言葉が先行すれば混乱が起こる可能性も指摘されている。

そこで、筆者は「求められているコーディネート範囲」によってコーディネーターを大きく2種類の類型に分けることを試みた。まず、一つは「地域全体の日本語学習支援のコーディネート」である。もう一方は「支援団体・グループ内のコーディネート」である。こちらは、その支援現場において団体全体を把握した上でのコーディネートが求められる。

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
ー「ミクロのコーディネーター」の観察からー

以下、前者を「マクロのコーディネーター」、後者を「ミクロのコーディネーター」と呼ぶ。

「マクロのコーディネーター」の例としては、AJALTと文化庁の提唱する「地域日本語支援コーディネーター」や東京都武蔵野市・武蔵野国際交流協会の「プログラムコーディネーター」が挙げられる。一方「ミクロのコーディネーター」の例としては、大阪市の「識字・日本語教室コーディネーター」、高月（2002）の「コーディネートを行う日本語ボランティア」、石田他（2002）の「グループのコーディネーター」などがある。

おそらく全国レベルでも「マクロのコーディネーター」はまだ非常に少ないであろう。筆者の考えでは「マクロのコーディネーター」には有償の専任スタッフが望ましく、それには行政側からの制度的な支援も必要であると考ええる。

ミクロとマクロいずれにしても、2章2節で挙げたような地域日本語学習支援の課題を踏まえたものでなくてはならないし、文化庁編（2004）が指摘しているように「ボランティア・コーディネーター」の側面を持つものだと考えられる。

4. 「ミクロのコーディネーター」の課題ー本研究の意義と方法ー

本研究では、前章で分類したコーディネーターの種類のうち、「ミクロのコーディネーター」の役割に限定して論を進めることとする。その理由として、次のことが挙げられる。「ミクロのコーディネーター」の必要性・求められる役割については先行研究がいくつかみられる。しかし、「ミクロのコーディネーター」の立場で支援の現場に立つ人が実際にどのようなコーディネートをしているのか、そしてどのような課題があるのかについては、ほとんど報告がなされていない。

そのため、筆者は近畿圏の7団体で合計約230時間のフィールドワーク（参与観察）とインタビューをおこなった（資料1参照）。そこで得られたデータを基に、先行研究に欠けていたと考えられる視点として「ボランティア・コーディネーター」論と「ボランティア・NPO組織論」とを応用し、「ミクロのコーディネーター」に求められる役割を明らかにしていく。

5. ボランティア理論と「ミクロのコーディネーター」の関わり

本章では、1節でボランティア活動の特性を明らかにした上で、2節でその問題点を取り上げる。そして3節と4節で問題点を補いうる方法として2つの理論を提示する。

5. 1 ボランティア活動の特性

田尾・川野（2004）では、ボランティア活動の根源とされる「ボランタリズム」は古典的定義である「自発性・無償性・利他性」に加え、現代的概念の「先駆性・補完性・自己実現性」というキーワードで表されとしている。

また、東京ボランティアセンターでは、「ボランティア活動の4つの原則」として、次のような言葉を示している。

- ① 自分からすすんで行動する——「自主性・主体性」
- ② とともに支え合い、学び合う——「社会性・連帯性」
- ③ 見返りを求めない——「無償性・無給性」
- ④ よりよい社会をつくる——「創造性・開拓性・先駆性」

（東京ボランティアセンター・ウェブサイト）

つまり、ボランティア活動とは決して人に言われて何かをするのではなく、自主的かつ目の前の問題に立ち向かうものである。そこでは、金銭や目に見える形での成功や報酬ではなく、「やりが

い」や「充実感」といった成果が求められる。個人の問題意識を基盤として、既存の固定された人間関係とは違う、上下の無いフラットな人間関係を築くことができる。そこから生まれる自由なアイディアや可能性、「グループ・ダイナミックス」が特長である。

そして昨今ボランティア・NPO分野に期待されているのが「アドボカシー（政策提言・権利擁護）能力」である。地域日本語学習支援活動であれば、在住外国人・中国帰国者・識字学習者を中心としたマイノリティー側の人々の人権問題を取り上げ、改善に向けて声を上げていくことなどがこれに当たる。

また筒井（1990：p. 31）はボランティア活動の持つ一面についてこう述べる。

「・・・ボランティア活動とは、問題状況の渦中の人に向かって、いわば無関係の場所から手を差し伸べる行為ではない。仮にスタートはそうであっても、現実の問題状況に触れる中で、自分自身の中の『加害者的』あるいは『被害者的』な面に気づかされ、自分もまた当事者であることに気づいていく。」

この言葉には、ボランティアする側、ボランティアされる側という壁を越えて「共に課題に取り組むこと」の大切さが表れている。

これらの特性を守りつつ、より良い活動とその継続を支援するのが、地域日本語学習支援におけるコーディネーターにも求められることだと言える。

5. 2 ボランティア活動の問題点

一方、ボランティア活動には欠点も存在する。「個人の2次的な活動」であるため、本人の生活上で何らかの変化があれば、ボランティア活動は即座に切り捨てられる可能性がある。田尾（1999）は、ボランティア活動を「浮かんで消える泡のようなもの」という比喻を使い、繰り返しその特性を指摘している。

つまり個人の共感やモチベーションによって支えられるため「公共性、持続性、効率性、専門性」には欠ける面があるのである。

5. 3 ボランティア活動の問題点を補う方法①

このような問題点を補いうる方法として、以下の2つの理論が考えられる。

一つ目は、「ボランティア・コーディネーター」という専門的人材に関する理論である。

2001年に設立された特定非営利法人日本ボランティアコーディネーター協会（以下、JVCAとする）では、ボランティア・コーディネーターを「市民のボランティア活動を支援し、その実際の活動においてボランティアならではの力が発揮できるよう、市民と市民または組織をつないだり、組織内での調整を行うスタッフ」⁽⁴⁾と定義している。そして自らの役割のひとつとして、ボランティア・コーディネーターの専門性の認知を広く訴えていくことを掲げている。

現在、日本でその認知はまだまだで、ボランティア・コーディネーターという役職も確立されていないため、ボランティア・コーディネートには専門職が必要であることを明言し、役割を提示することは非常に重要である。

JVCA編（2002：p. 23）によれば、「ボランティア・コーディネーター」という役割は、日本では1970年代に病院や福祉施設などのボランティアを受け入れる団体の担当者と呼称として意識され始めた。その後、「ボランティア元年」といわれた阪神・淡路大震災の時にボランティア・コーディネーターの不足が指摘されたことにより、その養成が話題となった。また大阪YWCA日本語教師会・岡本（2000）によれば、阪神大震災の悲惨な体験はボランティア活動を日本に根づかせ、活動の多様化・個別化を進めたという。そして、それまで日本人だけを対象としていたボランティア・グループ

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
－「ミクロのコーディネーター」の観察から－

に地域に暮らす外国人の存在を気づかせることにつながった、と指摘している。

筒井（1990）によると、ボランティア・コーディネーターの役割は、ボランティアと要援助者を同等に結びつけること、調整することだという。つまり5. 1節で述べたように、両者が「共に課題に取り組む」関係になるよう支援するのである。

筒井（1990）は、「結ぶ（調整・紹介）」という作業を中心にその役割を8種類に整理している。

- ① 「受けとめる （ニーズ・活動希望者の受付）」
- ② 「求める （ボランティアの募集・活動の場の調整）」
- ③ 「結ぶ （調整・紹介）」
- ④ 「高める （訓練・学びの場作り）」
- ⑤ 「作る （ネットワーキング・アクション）」
- ⑥ 「まとめる （記録・統計）」
- ⑦ 「知らせる （広報）」
- ⑧ 「集める （情報収集）」 （筒井 1990；pp. 66－76）

ボランティア・コーディネーターに関する理論は、「マクロのコーディネーター」と「ミクロのコーディネーター」の役割と重なる部分が相当あり、欠かせない視点だと言える。

5. 4 ボランティア活動の問題点を補う方法②

二つ目の理論は「ボランティア・NPO組織論」である。5. 2節にあるように「泡のような」ボランティア活動を意味あるものにするために、田尾は以下のように述べている。

「その理念を活かすには、簡単に消えないような制度的しかけがいるであろう。それは、この社会を支える制度であり、彼らの活動に場を与えるための組織や集団であり、NPOでありNGOである。そのようなしかけがないと、ボランティアは泡のようなもので、その基盤は脆弱としかいいようがない。（中略）NPOやNGOという組織を介してボランタリズムを支えることになる。したがって、ボランタリズムは、組織論の課題でもある。」

（田尾・川野編 2004；p. 22）

そして、田尾は著書（田尾1999, 田尾2004, 田尾・川野編2004）のなかで先行研究を参照しつつボランティア・NPOの組織化発達モデルを示している。

次章ではこれらの2つの理論を応用することを試みる。

6. 理論の応用と考察

本章では、1節で調査地の概要を示し、2節と3節において前章で取り上げた2つの理論を筆者のフィールドワークで得たデータに応用し、考察する。そして、4節において藤沼（1996）が提案するサークル型（ボトムアップ型）組織のあり方を参照する。

6. 1 調査地の概要

近畿圏7団体で筆者がおこなったフィールドワーク・インタビューの結果、各団体で「ミクロのコーディネーター」の立場の支援者がいることが分かった。彼・彼女たちの果たしている役割をおおまかに分けると資料2のようになる（資料2参照）。

6. 2 ボランティア・コーディネーター論の応用

ほとんどのミクロのコーディネーターは、ボランティアがどうしても足りない時のような時以外は

日本語学習支援には加わっていなかった。そして全ての団体でもミクロのコーディネーターが専任で果たしていたのが「マッチング」である。学習者のニーズを踏まえた上で適切なボランティアと繋ぎ合わせる、この作業は支援自体の基盤ともいえるものであり、支援状況の全体がつかめていないと難しい。これは、ボランティア・コーディネーターの役割のもっとも重要な「結ぶ（調整・紹介）」に当たる。

支援現場では、当日になってボランティア・学習者双方の遅刻、欠席の連絡が入ることは頻繁にある。また、新しく加わったメンバーについてもコーディネートしていかなければならない。ミクロのコーディネーターにとって、「マッチング」は一つのキーワードだと言えるだろう。

そしてデータと理論を照らし合わせることにより筆者が注目したのが、「団体としての最終的な意思決定」と「役割分担」についてである。「団体としての最終的な意思決定」がミクロのコーディネーターに任されていたのは7団体中、調査地①②④⑤の4団体であった。フィールドワークやインタビューを通して、ミクロのコーディネーターが運営に関して他のメンバーより強い決定権を持ち、それをボランティアたちが受け入れていると観察された時に「有」と判断した。つまりその団体での「リーダー」であるといえる。ボランティアコーディネーターとは、ボランティア活動を円滑にするための専任スタッフであって、団体の意思決定を任されている立場ではない。ここに、「ミクロのコーディネーター」の位置づけを意識的に考えなければいけない理由がある。

また、インタビュー調査では、調査地①でミクロのコーディネーターの「これまでのような受身な活動でなく、ボランティアの自主的な活動となるように役割分担をすすめている段階」というような発言があった。また、調査地②でも、「ボランティアに役割分担はしているが、まだまだこちらの指示を待っている段階。もっと自主的に動かないと。」というようなミクロのコーディネーターの発言があった。

以上の理由から、「意思決定」と「役割分担」に注目して、次節のボランティア・NPO組織論の応用を考える。

6. 3 組織化発達モデルの応用と調査地の分類

筆者は、田尾が3つの著書（田尾1999, 田尾2004, 田尾・川野編2004）で紹介している組織化発達モデルを資料3のようにまとめた（資料3参照）。これは、ボランティア活動が組織化をしていく様子を幾つかの段階に分けられた3種のモデルを整理したものである。このモデルの要点だけ述べれば、ボランティア活動の組織化とは、以下のような段階が考えられる。

活動単位が個人からグループになると、その中で活動の目的（ミッション）とリーダーが明らかになる。もしくは「起業家・アントルプレナー」とも言うべきカリスマ的な人物がミッションを広め、共感したメンバーとグループを形成する。活動量が増えその形態で業務に手が回らなくなれば、効率化が余儀なくされる。役割分担がされ新しいメンバーが増えるころにはカリスマはその存在価値を失っていく。そして現場で活動するボランティアと裏方の仕事である事務局ができる。役割分担が進み意思決定と執行が分離すれば、これは「組織」と言うべき形態である。

しかし、活動の目的（ミッション）達成のために始めた活動とはいえ、「効率」と引き換えに失うものがある。組織化すれば作業の分担化が進み、規則も増えメンバー全体の交流も難しくなってしまう。すると団体として柔軟性が失われ、「グループ・ダイナミックス」が生まれにくくなるのである。

田尾（1999, 2004）によれば、数多くあるボランティアグループ・NPO団体の中で組織といえる段階に到達する団体は一部だが、団体の活動の流れには上記のようなパターンがあり、活動が活発になるほど組織化は必要に迫られるものであるという。そのことから、あるボランティアグループが組織化モデルの中でどの段階に当たるかを考えることは可能である。本研究ではこの組織化モデルをそ

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
－「ミクロのコーディネーター」の観察から－

それぞれの調査地の分析に応用し、ミクロのコーディネーターの位置づけを考える。

資料3を見ると、組織化以前の意思決定は「カリスマ」もしくは「選出されたリーダー」によってなされている。また、組織化後は、支援活動をするメンバーとは別に「ボード・理事会」といわれるものが独立して意思決定をするということがわかる。支援メンバーが意思決定を「ボード・理事会」に安心して任せられるためには、「活動の目的（ミッション）」の共有が欠かせない。組織化後、組織全体でミッションを共有し、意見の交換ができる風通しのよい環境を作ることとはとても困難になる。しかし、ミッションの共有は良質の意思決定をするための必須条件である。そうでなければ、活動が硬直し、ボランティア活動の特性は失われてしまうからである。

これらのことを参照し、以下に調査地7団体を4種の類型に分類した。なお、分類の型は筆者が独自に考えたものである。

＜ 逆行成長型 ＞・・・調査地 ①、②

この2つの団体では、ミクロのコーディネーターがボランティアたちの合意のもと「最終的な意思決定」を任されているように見受けられた。しかし、メンバー同士の風通しの良い環境が実現できているわけではなかった。なぜこのような状態になるのか、予想されるパターンを挙げる。一つは、「その団体の成り立ちにより初めから意思決定を任されていた」というものである。もう一つは「仮に最初は組織化発達モデルのような成長をしていたとしても、新世代メンバーにミッションを引き継ぐことができず、いつのまにか『リーダーと指示待ちメンバー』という構図が常態化してしまった」というものである。

これでは、ボランティアたちは「指示待ち」「受身」のままで、ボランティアとしての特性は活かされない。調査地①、②のミクロのコーディネーターはこの問題に気づいており、その状態から抜け出そうとしていた。ボランティアの自主性を取り戻す、これは組織化発達モデルの逆方向だといえる。このことから、「逆行成長型」とした。

＜ 一般成長型 ＞・・・調査地 ③

この団体が他と比べて大きく違うのは、週1回ではあるが長時間「10：30～21：00」開催されていることである。また長年NPO団体の事務所で開かれていたため、事務所移転に伴って、何回も開催場所が変わっている。従って、コーディネーターの仕事は、受付・面接・マッチングの他に、各時間帯責任者によって開催されている教室を一つの教室として繋いでいくことにある。しかし長時間、教室にかかわれるボランティアがいないので、発足当時からコーディネーターが交代できないことが問題になっている。

この団体では、現在のミクロのコーディネーターが団体立ち上げから長い間中心的な役割を果たしていたと考えられる。現在は、コーディネートを新世代メンバーに引き継ぎたいとしている。今後組織化するかどうかは別として、組織化発達モデルの流れと沿うため、「一般成長型」とした。

＜ 擬似一般成長型 ＞・・・調査地 ④、⑤、⑥

調査地④、⑤、⑥では、市の事業によってボランティアが募集され、団体の「アントルプレナー（起業家）」のような位置づけで専任の「コーディネーター」が一年派遣される。その後は、生涯学習推進員とともにボランティア団体として独立した運営を期待されている。これは、組織化発達モデルの流れを意図的におこそうとしたものだと考えられる。そのため、「擬似一般成長型」とした。

＜ 役割分担先行型 ＞・・・調査地 ⑦

調査地⑦は、これまでに述べた成長型のいずれでもない、独特な経緯をたどっている団体である。この団体が特殊なのは、あるボランティア・ネットワークがプロジェクトとして開設に関わったことによる。開設に先立って、ボランティアの「専任コーディネーター」を交代制かつ役割分担して複数人置くことを決めたのである。他の係についても同じように交代制、とルールを定めている。ミクロ

のコーディネーターは「コーディネーター」が分担してその役割を果たしている。

意思決定は、コーディネーターを含めた係りに就くもの全員がミーティングで意見を交わしておこなう。団体設立当初に係りごとの役割分担を決めており、一定期間経てば交代していくようになっている為、通常の組織化には向かわない。組織化のリスクを排している良い型だが、運営上の問題として意思決定に非常に時間を要してしまうことと、短期間でコーディネーターは交代していくために専門性と安定した支援には欠ける。これを「役割分担先行型」とした。

6. 4 サークル型（ボトムアップ型）組織

ここで参照したいのが藤沼（1996）の提案である。藤沼（1996：p. 136）によれば、日本語ボランティアが自治体の負うべき公的責任を担うことについて、「公的機関とボランティアが結び付くことで却って双方が本来の目的を見失ってしまうということもある。」と述べ、ボランティアが本来持っている特性を発揮できないことがあると指摘する。そして組織論の視点から、日本語ボランティア活動について理想的な組織はピラミッド型（トップダウン型）ではなく、サークル型（ボトムアップ型）だと指摘している。

そして藤沼は、サークル型（ボトムアップ型）とは、「サークル型のそれぞれが円の一部を担っているという自覚が持てるような組織。責任を持って役割をこなし、新しい役割が生まれたときには、積極的に分かち合い、それぞれが主体的に関わろうとする組織（p. 145）」とし、その特徴として「意思決定の過程／場が開かれている」、「仲間同士の意識の擦り合わせが行われている」、「社会的ネットワークに開かれている」、「排他性を拒む指向性を持っている」という4点を挙げている。

このサークル型（ボトムアップ型）組織は、本章でキーポイントとなってきた「意思決定」、「役割分担」、「活動目的（ミッション）の共有化」の理想的な形を示したものだ考える。

つまりミクロのコーディネーターは、「意思決定」を担うのではなく、サークル型（ボトムアップ型）の「意思決定」、「役割分担」、「活動目的（ミッション）の共有化」を支援するべきものではないだろうか。

おそらく「役割分担先行型」の調査地⑦は、サークル型（ボトムアップ型）を志向するための「しかけ」が最初になされたと考えられる。しかし、団体の立ち上げと同時にこのようなコーディネートがなされることは少ないし、「一般成長型」の場合はまず無理である。では、このような構造を目指すためにはどのようなコーディネートが必要なのであろうか。それを次章で考察する。

7. サークル型・ボトムアップ型の団体をどう実現するのか

これまでの考察で、地域日本語学習支援現場でミクロのコーディネーターがどのような課題に直面しているのが明らかになった。6. 3節で4種の類型に分類したが、それぞれに課題とミクロのコーディネーターの役割があると考えられる。本章では、もっとも筆者がフィールドワークに時間をかけ興味深いコーディネートが観察された調査地①での事例から、ミクロのコーディネーターに求められる役割を考えていく。

7. 1 調査地①とミクロのコーディネーターの現状

Aさんは「人権教育課指導員」という役職で、X市の教育委員会人権教育課が主催する『ボランティア日本語教室』のミクロのコーディネーターの役割を専任で果たしている。教室は2003年からスタートしている。

教室場所・運営費は市が負担。有給スタッフは、Aさんと人権教育課の職員3名である。マッチングについてはAさんがすべて行い、ボランティアと学習者の状態を一番理解している。

毎回の教室の準備（テキスト・資料運び、セッティング）や当日都合の悪いボランティアと学習者に対する電話対応とコーディネート、市からののお知らせやブラッシュアップ講座の開催、イベントな

どについてはAさんが指導を任されている。

日本語ボランティア経験の長いメンバーがいるものの、グループの運営や意見交換については全体的に消極的な状態になっているように観察された。メンバー同士の横のつながり・連帯性が弱いことと同時に、一部ペアでは「教える－教えられる」という関係が固定しがちであった。そしてミーティングで意見がなかなか出ない背景には、風通しのよい環境でないため遠慮してしまうこと、「運営の主導権はX市やコーディネーター側にあるもの」とボランティアたちが捉えていることが予想された。実際、ボランティアたちからは「ここは、X市が色々考えて運営しているから。」というような発言がしばしば観察された。

そうした現状を変えるために、Aさんは2005年度から意図的にボランティアの中から有志の「準備会・世話役」を募って運営の共同化をしようとした。全体ミーティングで、「今までのような、市サイドの人間である自分が指示した事をボランティアが従う、という関係ではいけない。みなさんからの自主性のある活動こそが望ましい。」と打ち明けたのである。そこで「世話役もしくは準備会のようなものを作りたいので、なってくれる有志の人はいないか。できれば一年交代で、学習者にもなってほしい。」と呼びかけた。しかし、「世話役って何をするものなのか。」という質問が相次ぎ、多くのボランティアは戸惑っているようだった。

それでもAさんは興味のあるボランティアと学習者を数人ずつ集め、ミーティングを開かせた。筆者は立候補して参加していたが、学習者は言葉の問題や、都合もあり参加はボランティアに偏ってしまう。話し合いをしてもボランティアからはなかなか意見が出ないため、結局Aさんの意見がそのまま通る結果となり、ボランティアの自主性を上手く引き出すことにはつながらなかった。そしてそれを準備会で出た意見として全体ミーティングにかけても、やはり他のボランティアは受身で活発な議論は行われなかった。そのような状態が続いた後、義務感もあって自主的に動く世話役のボランティアが出てきた。それを見て手伝おうとするボランティアもいたが、義務感以上のものにはなにくく「ボランティア同士で何かを創造しよう」というような横のつながりを形成するには至らなかった。

7. 2 問題点

Aさんは、ミクロのコーディネーターとして非常に大切なことに「気づいた」といえる。ボランティア・グループとしての在り方を問い直したのである。これは大きな転換点だった。しかし、問題はそれをどう推し進めるかである。

Aさんが「準備会・世話役」の話を切り出したとき、何故混乱がおきたのか。それは一度トップダウンの関係に陥っている状態のボランティアに、準備段階を経ず「ボランティアの自主性」を求めたからだと考えられる。また、「世話役・準備会」を作っても、そこでボランティアたちの意見をうまく反映させることは困難だった。加えて、通常の支援を行うボランティアと、それ以外の意思決定に関わる業務を行うボランティアができれば、そこではより一層ミッションの共有、意見の擦り合わせが必要になってくる。その過程がないまま活動を続ければ、ボランティア同士の衝突の原因ともなりかねないデリケートな局面である。

5. 1節で述べたような本来のボランティアらしさを取り戻すためには、ボランティアグループとしての再構築が必要である。そしてそれを実行できるのは、やはりミクロのコーディネーターのAさんだと考えられる。

7. 3 解決案

逆行成長型である調査地①に必要な解決案は以下のようになる。

時間はかかるが、じっくりボランティア全員の中で活動目的（ミッション）の確認・共有をしていくことが必要であろう。そこで、ミクロのコーディネーターが先に答えを与えるのではなく、全員で「どんな場を目指すか、そのためにどんな活動をするのか」を考えるのである。そこでミクロのコー

ディネーターはボランティアの様子を見ながらアドバイスをし、話し合いの調整をすることが役割となってくる。

具体的な案として、調査地①が今まで行ってきた「ブラッシュアップ講座」の機会を、その作業に充てるといふものがある。全体では意見が出にくいことが予想されるため、数人の小さなグループに分かれて「現在の自分のボランティア活動で感じていること」「これからどんなボランティア活動をしたいか」「活動を通して感じている学習者のニーズ」などを話し合う。そして、グループごとに全体で発表し、意見の共有化をする。次に、急に活動の見直しをするのは荷が重いので、第一歩として教室としての「今年の目標」を決める、などの到達点を定めれば話し合いがしやすいと考えられる。

このようなことの積み重ねが、ボランティア自身の活動の見直し、他のボランティアとの精神的なつながりや一体感を後押しすることにつながると考える。それが「自主性を持ったボランティア」を生むために必要な土壌である。ボランティアの横のつながりを育む場を提供すれば、風通しの良い環境を作ることができる。そして人と人のつながりはX市地域内のつながりにもなり、本来のボランティア・グループとしての面が生まれると考えられる。

その上でなら、役割分担が可能であるし、期間を定めて部門ごとの担当者を作ることもできる。特定のボランティアに過度の負担がかからぬように配慮した上で役割分担を進めれば、コーディネーターには余裕が生まれ、マッチングを中心に活動全体を見渡したコーディネートが可能になるだろう。

8. 結論

本章では、本研究の結論としてミクロのコーディネーターの役割を6点に分類し1節で述べる。2節では、筆者が提示した解決案に対して、調査地①のミクロのコーディネーターから頂いたフィードバックを紹介する。

8. 1 ミクロのコーディネーターの役割

- ① サークル型・ボトムアップ型で風通しの良いグループ作りを支援し、ミッションの共有につなげる。自らが「リーダー」ではなく「コーディネーター」であることを常に意識する。意思決定が、メンバー全員から理解される、説得力のある過程でなされるために情報・意見交換の場を作る。
- ② 規模に応じて役割の分配を促す。役割の性質を考慮して交代時期・方法を定めるようにする。しかし状況によって臨機応変に対応し、留任や兼任、自らが果たす可能性も残しておく。
- ③ 活動の全体像を把握する。その上でマッチング、ボランティアや学習者との相談業務を果たす。それと同時に、ミクロのコーディネーターが不在の場合もその業務が他メンバーにより可能なように作業内容を開示し備えておく。
- ④ 学習者のおかれている状況の理解に務め、ボランティアに対しても気づきを促す。
 1. その地域での学習者のニーズ・生活環境、人権問題、差別問題
 2. 識字・地域日本語学習支援の歴史と現状、行政機関の政策
- ⑤ ボランティアと学習者をただ「教える－教えられる」という関係ではなく、「互いの存在を受け入れ学びあう」関係、「地域住民として共に課題に取り組む」関係に調整する。同時に緊急的なニーズがあるところに専門的な知識・技能を持つボランティアを結びつける。
- ⑥ 活動地域に在住するボランティア・学習者潜在層に情報を発信して働きかける。そして他のボランティア団体やNPO・NGO、社会教育施設、教育機関そして行政機関との情報の共有や連携に努める。将来的には、マクロのコーディネーターと協力して学習支援だけではない、様々な支援をネットワークの力で可能にすることを目指す。

8. 2 調査地①からのフィードバック

筆者は、7. 3節にあるように調査地①の問題点とその解決案を考え、それをミクロのコーディネーターであるAさんに文書の形で伝えた。そしてAさんからフィードバックを電話で頂くことができた。以下にその概要を示す。

「X市教育委員会から依頼され、試行錯誤しながら日本語教室の指導員をやってきた。人権を守ることを根本に据えた地域でより豊かに生きるための活動、日本語教室もその一つだと考えている。しかし、コーディネーターとしていくつかジレンマがあった。

一つは、もっとも支援を必要としている主に工場の労働者にサービスが届かないこと。そしてもう一つは、この活動の目的は「学習者が効率よく日本語を勉強すること」ではなく、ボランティアと学習者双方が地域住民としてその場を通して支えあうことなのに、ボランティアの意見を吸い上げる場が無く自分のコーディネート不足も感じていた。

結果的に、私がやることを決めて、ボランティアに指示を出すような申し訳ないことになっていた。そのため「準備会」というものを自分のアイディアで設置し、ボランティアの人にも運営に関わってもらおうと考えた。しかし半年やってみたものの、なかなか話し合いでは意見も出ず、結局自分だけが連絡事項等を伝える内に時間切れ、というような状態だった。準備会に配る資料を作るために、それまで以上に自分の作業が増えている面もあった。

今回の提案を読み、納得したので早速、ボランティアのブラッシュアップの機会を利用して、全員で活動について話し合う機会を作ろうと思う。そこで私が話すのではなく、皆さんに話してもらおうと思う。」

このようなフィードバックを頂き、筆者としては本研究が実効性のある提案をしたということと受け止め、一つの成果だと考えている。

9. おわりに

本研究では、地域日本語学習支援における「ミクロのコーディネーター」の役割を考えてきたが、いくつか疑問点も残されている。

行政機関の事業の場合と民間の支援の団体では、運営・資金等の条件がかなり異なると思われるがその観点が研究に含まれていない。また、調査地数も限られているため、6. 3節で示した4種の組織化類型にも再考が必要で、資料2で示したコーディネーターの役割についての調査も客観性に欠ける。

さらにボランティアグループ形成時には、コーディネーションよりもリーダーシップが求められるときもあり、「ミクロのコーディネーター」と「リーダー」の線引きをするべきかどうか、組織化の段階に分けて考えなければならない。

そして、ミクロのコーディネートは個人で担うと決まっているわけではないし、「ミクロのコーディネーター」自体を交代制にしている例もあるが、本論の結論ではそれに対する考慮がない。以上、今後の課題としたい。

「地域の日本語学習支援」という言葉が使われ始めて10年以上が経つが、最近では積極的に地域日本語学習支援に関わる自治体も現れ始めた。これらの行政側の対応は、大変頼もしく感じる。その一方で、さらにボランティア活動ならではの役割を明確にしていくことが必要である。地域日本語学習支援の現場では、ミクロのコーディネートとマクロのコーディネート双方がますます求められるだろう。

本論で述べてきたようにボランティア活動は個人の自主的な活動であり、筆者の「ミクロのコーディネーター」像によって否定的に判定したり、規定したりするものではない。ただ、現在の地域日本語学習支援の状況の中で暗中模索する一個人として、何が現場で求められているのかを考えてきた。現場に関わる方にとって、本論が何か少しでも課題解決の手がかりになるのであれば幸いである。今後も地域日本語学習支援の現場を観察し、考察を深めたいと考えている。

調査地 ①	◆ボランティア(ミーティング・ボランティア研修含む) [期間]: 2004年9月～2005年12月 週一回土曜日	47回 約100時間
	◆フィールドワーク・インタビュー(ミーティング含む) [期間]: 2005年6月～12月 週一回木曜日	18回 約56時間
調査地 ②	◆フィールドワーク・インタビュー(ミーティング含む) [期間]: 2005年9月9日～21日	6回 約16時間
調査地 ③	◆フィールドワーク・インタビュー(ミーティング含む) [期間]: 2005年9月5日～10月31日	7回 約43.5時間
調査地 ④	◆フィールドワーク・インタビュー [期間]: 2005年9月13日・11月20日	2回 約6.5時間
調査地 ⑤	◆フィールドワーク・インタビュー [期間]: 2005年9月9日・9月16日	2回 約4時間
調査地 ⑥	◆フィールドワーク・インタビュー [期間]: 2005年9月22日	1回 約1.5時間
調査地 ⑦	◆フィールドワーク・インタビュー(ミーティング含む) [期間]: 2005年9月26日	1回 約3時間

【資料1】 各調査地でのフィールドワーク内容

作成：西村

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
 -「ミクロのコーディネーター」の観察から-

【資料2】各調査地におけるミクロのコーディネーターの役割										【作成・西村】	
	ミクロのコーディネーターの有無	最終的な意思決定を任されているか	新しいボランティアと学習者の受付・面接	マッチング	会計	ミーティングでの主導権	日本語学習支援についての指導	相談業務	ネットワークの構築	ミーティングの定期化	ボランティアの役割分担
調査地①	有→専属・市の事業の指導員	○	○	○	○（一部受け持つ）	○	○	○	△	有	一部のボランティアに有
調査地②	有→専属・市の事業の指導員	○	△	○	×（会計担当者が行う）	○	△	○	×	有	全員に義務有
調査地③	有→グループのリーダー・立ち上げ当初からのボランティア	△	○	○	×（会計担当者が行う）	△	○	○	○	有	全員に義務有
調査地⑥	有→専属・生涯学習推進員	×	○	○	○	△	×	○	×	なし	一部のボランティアに有
調査地④	有→推進員の不在からあるボランティアが自主的に務める	○	△	○	○	△	○	○	○	なし	一部のボランティアに有
調査地⑤	有→専属・市の事業の指導員（1年間）	○	○	○	○	○	○	○	×	なし	なし
調査地⑦	有→6ヶ月交代制・全てのボランティアに義務がある	△	×	○	×	△（調整役に徹する）	×	△	×	有	全員に義務有

【資料3】 組織化発達モデル [田尾・川野編著(2004)、田尾(1999, 2004)を基に西村が作成]
★組織

NPO発達モデル 田尾(2004: pp. 5-13) 参照	①パラバ ラの活動 (NPP non-profit person)	②集合化 (NPG non-profit group)	③より大きく なり、集団の 形成(規範の 成立)中には 出て行く人も	④リーダーとフォロワー の役割(階層) 分化 ⇒固定化	⑤ボード(理事会) の成立(決定と執行 の分離) (NPO non-profit organization)	⑥専業マ ネジメン トの成立 の成立 マネジャー の芽生え	⑦部門化(作業集団の分離 独立) 周辺のボランティア を囲い込んでメンバーとし て位置づけるように ⇒組織として成熟
ボランティア・NPO 組織化段階のリー ダーと ミッション 田尾・川野(2004: pp124-128) 参照		【前組織段階】 対等な立場 or カリスマによ る吸引 互いのミッションへの共感orカ リスマのミッションへの共鳴	【組織化段階】 リーダー形成・対等者の 退出orカリスマへの忠誠 リーダーによるミッショ ンの定義	【組織成長段階】 新世代メンバー増大 → リーダーの交代 新世代メンバーへのミッションの浸透→新リーダーによるミッション の継承もしくは再定義			
組織成長モデル 田尾 (1999; pp. 65-70) (2004; pp. 5-13) 参照				③【形式化段階】 [組織らしいNPOの段階] ●規模さらに拡大 ●管理のための規則・手続きが定められる ●ビュロクラシーが欠かせないものになる ●ボード(理事会)⇒トップの意思決定がミ ドル・前線で反映される アソシエーション≠ビュロクラシー [相克状態を緩和することが必要]			
アソシエーション VSビュロクラシー		①【起業段階】 [NPOの多くは この段階にいる] ●小規模 ●アントルプレ ナー(起業家) アソシエーション (グラスルーツ)	②【集合化段階】 [NPOの多くも経営努力によって到達可 能な段階] ●規模拡大 ●目的設定 ●分業・役割⇒システム アソシエーション>ビュロクラシー [ビュロクラシーの取り入れ→相克]	④【成熟段階】 [ここまで到達するNPOはまれ] ●地位や役割は明瞭に定められ、公式に明記 ●全員の準拠が義務に ●少ないコストでより多くの便益を得るシステムへ アソシエーション<ビュロクラシー			
補足事項 各段階には、常に衰退の可能性があり、成長を止めて停滞することのほうが多い。				*組織化が進むにつれ、カリスマは退出 *スタッフ・ライン関係の形成⇒緊張関係の解消、人材・キーパーソンの育成の必要 *継承の失敗の可能性大→一代での衰退 *専任・常雇用スタッフの有無 *サイイズ・サービスの拡がり⇒安定した、一定の水準のサービスを求められる *良質の意思決定→トップ・マネジメント *社会的ガバナンス *かなりの年月を要して到達する → 国際赤十字・YMCAなどの団体 *NPO・ボランティアグループがここに到達することは必ずしも理想ではない。しかし、活動を社会に固定的に位置づけるためには求められる段階。			

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
ー「ミクロのコーディネーター」の観察からー

注

1. 法務省入国管理局 ウェブサイト
<http://www.immi-moj.go.jp/index.html> <http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html> 「外国人登録者数・統計」参照。
2. 文化庁文化語科（2005）『平成16年度 国内の日本語教育の概要』参照。
3. 金田一春彦監修（1999）『パーソナルカタカナ語辞典』 学習研究社より引用。
4. ボランティアコーディネーター協会（JVCA）ウェブサイト
<http://www.jvca2001.org/guidelines/index.html> 参照及び引用。（最終アクセス：2006年9月19日）

参考文献

- AJALT（社団法人国際日本語普及協会）（2002）『平成14年度文化庁委嘱「地域日本語教育活動の充実」事業報告』
- AJALT（社団法人国際日本語普及協会）（2005）『平成16年度文化庁委嘱「日本語ボランティア活動の支援・推進事業」報告書
- 地域日本語支援コーディネータ研修・日本語ボランティア研修・地域日本語教育活動推進シンポジウム・日本語教育相談業務活動報告』
- 石田美保・他（グループ日本語でボランティア）（2002）『日本語でボランティア 外国語として日本語を教えるって？』スリーエーネットワーク
- 岩槻知也（1995）「識字教育にかかわるボランティアの現状と課題ー公的施設における識字教室の現場からー」『多文化・民族共生社会と生涯学習 日本の社会教育第39集』 pp. 50-60
- 江原武一編著（2000）『多文化教育の国際比較ーエスニシティへの教育の対応ー』 玉川大学出版部
- 大阪市地域日本語教育推進委員会（2000）『多文化・他民族共生社会における地域識字・日本語学習活動ー大阪市地域日本語教育事業報告書ー』
- 大阪市立北市民教養ルーム日本語読み書き教室「よみかき茶屋」（2000）『開設10周年記念』
- 大阪市立総合生涯学習センター 企画推進課人権教育係・編（2005）『「地域識字・日本語交流教室」開設・運営の手引き』大阪市教育委員会事務局 生涯学習部社会教育課
- 大阪市立総合生涯学習センター 企画推進課人権教育係・編（2000）『文部科学省委嘱 識字教育指導者養成プログラム研究開発事業報告書 こんな居場所をつくりたい』
- 大阪府人権協会（2005）『識字・日本語教室の道しるべ2004ー2004年度識字・日本語パートナー・コーディネーター講座報告書ー』
- 大阪YWCA日本語教師会・岡本牧子編著（2000）『地域の日本語教室 ボランティアで日本語を教える』アルク
- 岡崎眸・野々口ちとせ（2002）「『共生言語としての日本語』教育と地域の日本語教育」『お茶の水女子大学人文科学紀要55号』 pp. 131-143
- 岡崎洋三・西口光一・山田泉編（2003）『人間主義の日本語教育』凡人社
- 奥村訓代・野山広・秋山博助編（2000）「マルチカルチャリズム 日本語支援コーディネーターの展開」『現代のエスプリNo. 432』至文堂
- 小林健一（1995）「日本語ボランティアの活動と自治体社会教育行政の課題ー秋田の都市部と農村部における実践と社会教育行政の対応を中心にー」『多文化・民族共生社会と生涯学習 日本の社会教育第39集』 pp. 61-72
- 桐畑里美（1997）「地域の日本語学習と日本語学校 日本語教室レポート 行政とボランティアとのスクラムの中で思ったこと」『ことば・こころvol. 30』 pp. 27-30 京都日本語教育センター
- 佐藤郁哉（1992）『フィールドワーク』新曜社
- 新庄あいみ・服部圭子・西口光一（2005）「共生日本語空間としての地域日本語教室ー言語内共生を促進する新

- しい日本語活動とコーディネーターの役割－」『言語の接触と混交－共生を生きる日本社会』pp. 57－86 大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」
- JVCA（特定非営利法人日本ボランティアコーディネーター協会）・編（2002）『ボランティアコーディネーター』筒井書房
- JVCA（特定非営利法人日本ボランティアコーディネーター協会）・編（2005）『社会福祉協議会ボランティアセンターのためのボランティアコーディネーターマニュアル』
- 杉澤経子（2006）「国際交流分野におけるボランティアコーディネーション 多文化共生のまちづくりをめざして」『ボランティアコーディネーター白書2005・2006年度版』pp. 46－50 社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 全国社会福祉協議会編（2001）『ボランティアコーディネート論』 社会福祉法人全国社会福祉協議会
- 田尾雅夫（1999）『ボランティア組織の経営管理』有斐閣
- 田尾雅夫（2004）『実践NPOマネジメント－経営管理のための理念と技法』ミネルヴァ書房
- 田尾雅夫・川野祐二編著（2004）『ボランティア・NPOの組織論－非営利の経営を考える－』学陽書房
- 高月喜美（2002）「外国人移住民に対する日本語教育」『大阪外国語大学言語社会学会誌 vol. 7』 pp. 129－158
- 土屋千尋・米勢治子（2005）「こころの壁をのりこえるための学習活動－外国人集住地域ネットワークからみえてきたもの－」『異文化間教育学会第26回大会発表抄録』 pp. 124－125
- 筒井のり子（1990）『ボランティア・テキストシリーズ⑦ボランティア・コーディネーターその理論と実際』社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 野々口ちとせ（2005）「地域の日本語教育における参加者のニーズとコースデザイン」『お茶の水女子大学人文科学研究第1号』pp. 163－173
- 野山広（2005）「多文化共生社会の構築に向けた人材研修の在り方に関する一考察 地域日本語支援コーディネーターやボランティア研修の展開を事例として」『異文化間教育学会第26回大会発表抄録』 pp. 96－97
- 早瀬昇（1995）『元気印ボランティア入門－「自由」と「共感」の活動論』 社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 中河和子・深澤のぞみ・松岡裕見子（2005）「地域に根ざした日本語ボランティア養成講座の受講生の意識調査」『2005年度日本語教育学会春季大会予稿集』 pp. 77－82 社団法人日本語教育学会
- 長澤成次編著（2000）『多文化・他民族共生のまちづくり 広がるネットワークと日本語学習支援』エイデル研究所
- 久野弓枝（2002）「地域日本語ボランティア教室の限界と可能性」『北海道大学大学院教育学研究科紀要86』pp. 251－264
- 福田知行・小川ひろみ・山内啓介（1996）「『日本語ボランティア』とはなんだろう」『月刊日本語1996年10月号〔特集・ニッポン全国地域で「日本語を教える」大情報〕』pp. 4－21 アルク
- 藤川多津子（2003）「『地域日本語教室』のために『日本語コーディネーター』に望まれること」『人間主義の日本語教育』pp. 72－92 凡人社
- 藤沼敏子（1996）「定住を前提とする外国人の日本語学習ソーシャル・サポート・システムについての一考察－埼玉県現状から－」『中国帰国者定着促進センター紀要』第4号 pp. 131－157
- 古川かし・山田泉（1996）「地域における日本語学習支援の一側面」『日本語学 Vol. 15 No. 2』pp. 24－34 明治書院
- 文化庁文化語科（2005）『平成16年度 国内の日本語教育の概要』
- 文化庁編（2003）『地域日本語学習支援の充実－共に育む地域社会の構築へ向けて－』 独立行政法人国立印刷局 文化庁文化語科
- 松尾寿子（2005）『国際離婚』集英社
- 三木由里子（2003）「日本語ボランティア養成講座を考える－よりよい日本語支援活動を目指して－」『人間主

地域日本語学習支援におけるコーディネーターの役割
－「ミクロのコーディネーター」の観察から－

- 義の日本語教育』pp. 93-109 凡人社
- 宮崎里司（2004）「新時代の日本語教育をめざして－早稲田大学大学院日本語教育研究科の取り組み（４）－産学官連携事業と日本語教育：地域社会との協同をめざして－」『日本語学 vol. 24』pp. 62-72 明治書院
- 巡静一（1996）「ボランティア・コーディネーター」『ボランティア・テキストシリーズ⑥増補版・ボランティア活動の今日的課題』社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 森実（1995）「他民族社会『大阪』における識字調査の課題」『多文化・民族共生社会と生涯学習 日本の社会教育第39集』pp. 192-201
- 森下雅子（2003）「日本語ボランティアグループにおける参加のデザイン」『21世紀の「日本事情」第5号－日本語教育から文化リテラシーへ』pp. 4-17日本事情研究会・発行 くろしお出版
- 山田泉（2003）「日本語教育の文脈を考える」『人間主義の日本語教育』pp. 9-43 凡人社
- 山田泉・尾崎明人・新矢麻紀子・米勢治子（2005）「多文化共生社会と日本語教育」『2005年度日本語教育学会春季大会予稿集』pp. 225-235 社団法人日本語教育学会
- 米勢治子・尾崎明人（2005）「日本語ボランティア養成の課題－14年間の講座内容の変遷を事例として－」『2005年度日本語教育学会春季大会予稿集』pp. 83-88 社団法人日本語教育学会
- 渡辺潤・伊藤明己編（2005）『ポピュラー文化を学ぶ人のために』世界思想社

参照したウェブサイト

1. AJALT（社団法人国際日本語普及協会） <http://www.ajalt.org/index.html>
[<http://www.ajalt.org/shien/shien.html> 地域在住外国人支援体制の在り方と地域日本語支援コーディネータの役割]
2. 東京ボランティア・市民活動センター（TVAC） <http://www.tvac.or.jp/>
[http://www.tvac.or.jp/page/hajime_gensoku.html ボランティア活動、4つの原則～ボランティア活動の基本的な考え方～]
3. （社）部落解放・人権研究所 <http://blhrri.org/>
[http://blhrri.org/kenkyu/bukai/kyoiku/shikiji/shikiji_0020.html 2004年識字部会・学習会報告 「識字・日本語コーディネーター研修をめぐる課題」]
4. 文化庁 <http://www.bunka.go.jp/>
[<http://www.bunka.go.jp/1kokugo/frame.asp?0fl=list&id=1000001687&clc=1000000073{9.html> 「地域日本語教育活動の充実」]
[http://www.bunka.go.jp/1kokugo/5_kansai_panel.html 文化庁日本語教育大会 平成15年度関西大会パネルディスカッション記録「地域における日本語支援活動の充実とコーディネータ（繋ぎ役、企画・調整役など）の存在」]
5. 法務省入国管理局 <http://www.immi-moj.go.jp/index.html>
[<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html> 「外国人登録者数 統計」]
6. JVCA（特定非営利法人日本ボランティアコーディネーター協会） <http://www.jvca2001.org/>
[<http://www.jvca2001.org/info/index.html> 日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）について]
(最終アクセス：2006年9月19日)